

令和3年度大型再処理施設放射能影響調査事業評価結果

1 活動指標及び活動実績

活動指標	当初見込み	活動実績
実施機関の研究者が発表した論文や実施機関公表した報告書、データの件数	42 件	45 件
県民に対して行った、本事業やその成果を周知するために実施した講演やイベントの開催数	26 回	31 回
県民に対して行った、本事業やその成果に関する理解醸成活動（講演、イベント）への参加者数	2,150 人	1,179 人

2 成果目標及び成果実績

成果目標	成果指標	目標値	成果実績	達成度
実施機関が行う研究活動について、研究成果の創出と国内外の研究機関との連携を強化し、実施機関の国内外での評価の向上を図る。	実施機関の研究者が国内の行政機関や国際機関の実施する会議等に委員として参画した件数	13 件	33 件	100%
理解醸成活動として、研究成果や調査結果を分かりやすく発信し、地域住民の信頼の獲得を図る。	理解醸成活動の参加者に対して実施するアンケート調査において、実施機関や、その発信する情報への信頼について質問し、好意的な回答をした参加者の割合	80%	90%	100%
大型再処理施設が設置されている地方自治体が、施設から排出される放射性物質による影響に関する詳細かつ継続的な調査を行い、地域住民の安全・安心の確保を図る。	地域を代表する地域共創委員会の構成員に対して実施するアンケート調査において、本事業の安全・安心への貢献を質問し、10段階で評価された平均点	8	7	87.5%

3 大型再処理施設放射能影響調査事業企画評価委員会評価結果

調査事業名	総合評価
大気・海洋排出放射性物質影響調査 （公益財団法人環境科学技術研究所委託事業）	A
[委員長とりまとめコメント] 排出放射性物質の農水産物への移行と残留性に関する有用なデータを蓄積しており、調査が着実に進められている。また、大型再処理施設周辺における主要農水産物であるナガイモ、ヒラメなどの調査による成果は、周辺住民、生産者、消費者のニーズに応じていると評価する。 調査により得られた情報については、新規性を有する報告としてまとめるなど今後の活用方法を検討していただくとともに、他の調査にも共通することとして、とりまとめた成果の発信方法については、学会発表や論文文化のほか県民向けのアウトリーチについても更なる工夫を期待する。	

調査事業名	総合評価
放射性物質異常放出事後対応調査 (公益財団法人環境科学技術研究所委託事業)	A
<p>[委員長とりまとめコメント]</p> <p>地域の特徴的な作物を対象に選定しており、移行低減化手法の開発に有用なデータを着実に得ていると評価する。また、科学的知見が乏しいルテニウムの挙動に関する調査は周辺住民の不安解消に定める取組みであり、想定される異常放出のレベルも確認しつつ議論・検討を進めていただきたい。</p>	
調査事業名	総合評価
低線量率放射線被ばく影響の実証調査 (公益財団法人環境科学技術研究所委託事業)	A
<p>[委員長とりまとめコメント]</p> <p>令和4年度からの研究の基礎となる、マウスによる様々な非常に有用なデータを得ている。低線量率放射線の長期被ばくによる影響、特に幼若期の被ばく影響は、周辺住民の不安解消に当たり重要な調査内容であり、今後計画されている中でも特に低い線量率を対象とした調査・解析結果に期待する。</p> <p>また、被ばく影響の修飾要因の中には生活習慣の工夫による健康増進に繋がるものも少なくないと考えられるので、理解醸成活動と連携した情報発信を期待したい。</p>	
調査事業名	総合評価
低線量率放射線被ばく影響の発現機序調査 (公益財団法人環境科学技術研究所委託事業)	A
<p>[委員長とりまとめコメント]</p> <p>細胞、分子レベルでの調査解析や、個体レベルにおける生理機能への影響解析など、着実にデータが積み上げられている。</p> <p>低線量率放射線の長期被ばくによる身体への影響機序は、国内外問わず非常に関心の高い調査内容であり、影響修飾要因の解明に向けて例えば、情動関連ホルモンの解析や、加齢・老化の観点からのアプローチを検討する等、今一步踏み込んだ取組も期待したい。</p>	
調査事業名	総合評価
トリチウム生体影響調査 (公益財団法人環境科学技術研究所委託事業)	A
<p>[委員長とりまとめコメント]</p> <p>地域及び社会的ニーズに応じた取組として評価できる年齢別人体内代謝モデルの作成や、今後の実験計画のフィージビリティを確認するなどの成果を上げている。</p> <p>トリチウムには世間の関心が高まっており、社会的・心理的な側面からの懸念にも答えられる必要がある。有機結合型トリチウムに着目した調査であっても、環境中に放出されたトリチウムの形態別の割合や人体への負荷の全体像を描きつつ、総合的な影響評価を念頭に置きながら進めていただきたい。</p> <p>また、福島県下で行われている調査との協力や、研究成果が周辺住民のみならず国内外へ広く発信されることなど、さらなる研究の発展を期待する。</p>	

調査事業名	総合評価
排出放射性物質影響調査理解醸成活動 (公益財団法人環境科学技術研究所委託事業)	A
<p>[委員長とりまとめコメント]</p> <p>成果報告会や周辺住民対話活動、教育機関との連携などにより継続して成果を上げており、所内の「共創センター」及び専門家からなる「共創アドバイザー会議」を新設し、活動を積極的に推進している点が評価できる。</p> <p>新たな体制の下で、「地域共創委員会」における地域との双方向コミュニケーションや「共創アドバイザー」からの助言等を踏まえた、対象者の安心感醸成に寄与するわかりやすい広報を期待するとともに、例えば漁業関係者を対象とした活動にあたっては、環境科学技術研究所の持つ海産生物等の知見及び日本海洋科学振興財団が持つ海象の知見を効果的に組み合わせるなど、両者の連携の推進を期待する。</p>	
調査事業名	総合評価
六ヶ所村沖合海洋放射能等調査 (公益財団法人日本海洋科学振興財団委託事業)	A
<p>[委員長とりまとめコメント]</p> <p>海洋観測や放射性物質濃度の測定を行い、取得したデータとの比較検証により、海水循環モデルの高度化を図っている。また、観測データの研究機関等への提供や海象情報として地域住民への公表を開始した点も高く評価できる。</p> <p>今後は、モデルの高度化のゴールも見据えながら、複雑な海流の動きに対してさらなる精度の向上を期待する。</p>	
調査事業名	総合評価
青森県小児がん等がん調査 (青森県健康福祉部所管事業)	A
<p>[委員長とりまとめコメント]</p> <p>再処理施設の操業前からの調査結果が年々積み重ねられ、将来的には施設の操業前のベースラインとなる非常に重要な情報が蓄積されつつあると評価する。調査は着実に進められており、継続することが重要である。</p>	

(参 考)

評価の視点	評価の尺度
(1) 優れた研究成果が上がっているか。 (2) 地域の期待に応えているか。 (3) 社会的ニーズに合致した成果が挙げられているか。	S：想定を上回る優れた成果を上げている。 A：基本計画及び実施計画に基づき着実に成果を上げている。 B：基本計画及び実施計画通りに成果を上げているとは言えない面もあるが、今後の取組みにより基本計画及び実施計画に基づく成果を達成し得ると考えられる。 C：基本計画及び実施計画に基づき成果を上げるためには、実施方法等の大幅な見直しが必要である。